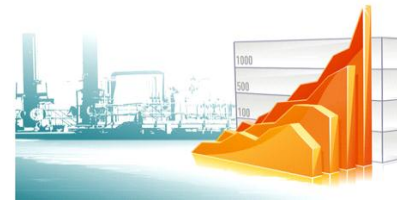


岐阜県経済の現状



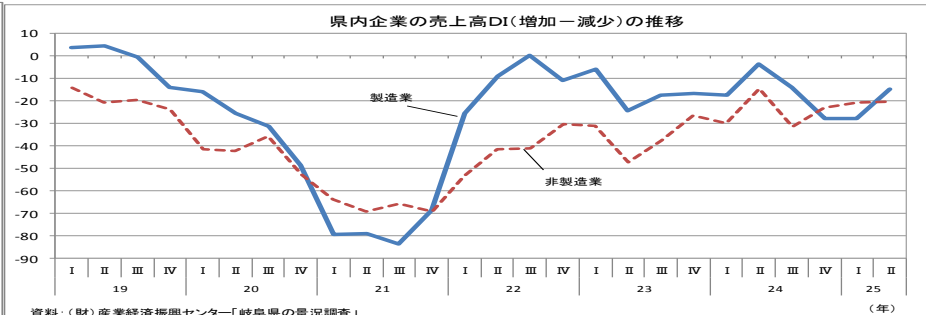
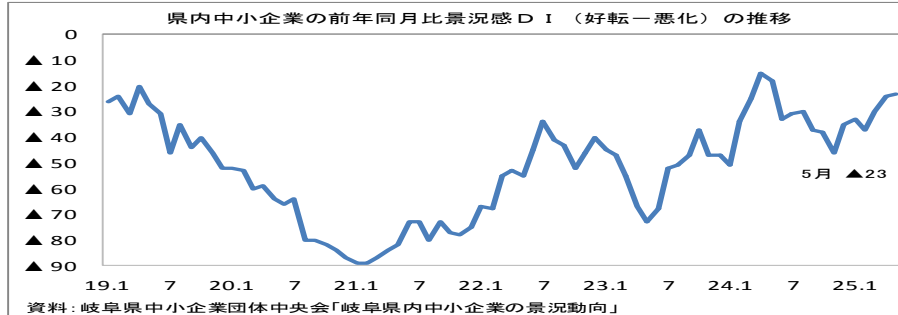
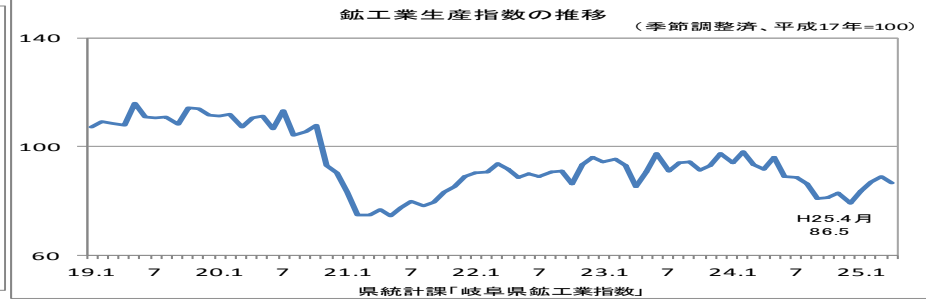
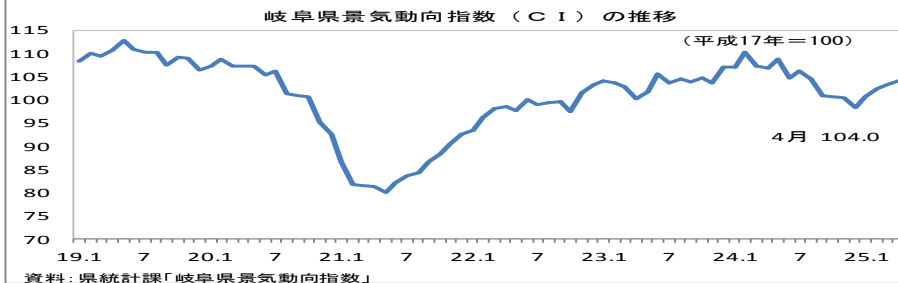
平成25年6月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは6月26日～28日を中心に実施し、7月8日に作成。

景気動向・製造業

○4月の景気動向指数(CI、一致指数)は104.0と前月から0.9ポイント上昇。県内中小企業の5月の景況感は、1ポイントの上昇。

○4月の鉱工業生産指数は、2.7%減の86.5となった。製造業及び非製造業の売り上げは横ばい傾向。



現場の動き

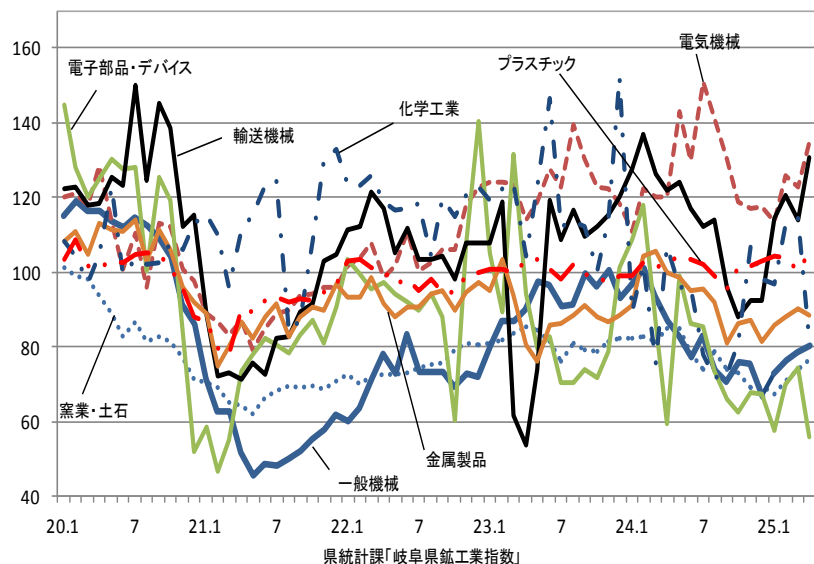
- ◆ 売り上げは先月同様、微増ではあるが勢いが感じられない。(食料品製造)
- ◆ 取引先(自動車)の軽自動車に関しては少し減少の生産(6月)が続いている。
- ◆ 売上、受注はピーク時の98%程度の水準。忙しくなってきたので、景気が上向いていると感じている。
- ◆ 先月から少し受注量は増加している。輸出分がやや戻っている。(以上、輸送用機械)
- ◆ 売上、受注量とも大きく変動はない。この時期は比較的落ち着いた時期である。(電気機械)
- ◆ 4月はピーク時の80%水準でやや上昇傾向であったが、6月は対前月比微増の予定。(非鉄金属)
- ◆ 受注は増加傾向にあるが、売上については販売単価の切り下げがあり、伸びていない。
- ◆ 総じて、明るさは感じられるものの、売上という成果として結果が出るのは、秋口以降。(以上、生産用機械)
- ◆ 売り上げはピーク時の65~70%程度でやや減少傾向。対前月比では微増。(はん用機械)
- ◆ 出荷量は対前月で横ばいの状況である。トヨタ全体で生産量が伸びており、出荷量も安定している状況である。(金属製品)
- ◆ 引き続き好調な状況で、7月も同程度の出荷量を見込んでいる。(プラスチック)

製造業-2(業種別)

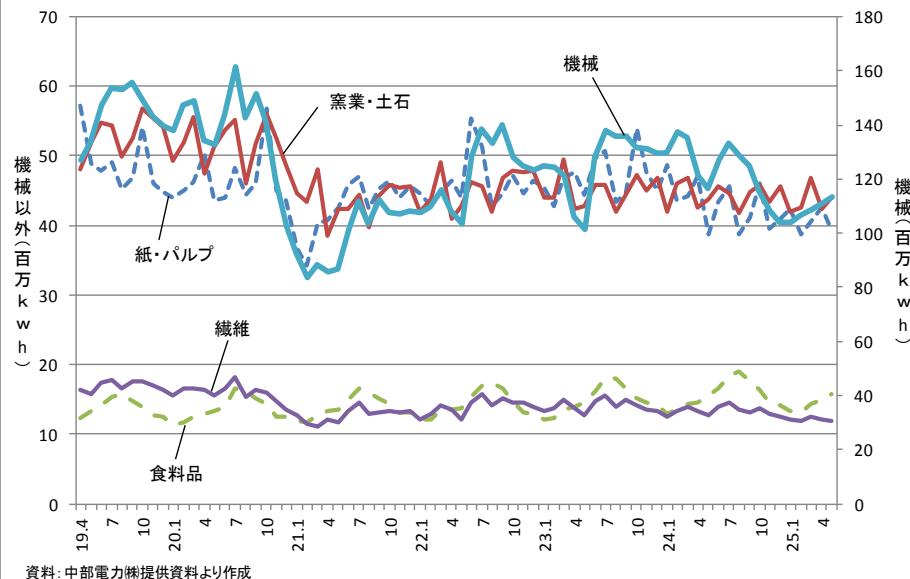
○4月の生産指数は、輸送機械、電気機械などの産業で上昇したものの、化学工業、電子部品・デバイスなどの産業で低下した。

○5月の工場向け販売電力量は、窯業・土石、紙・パルプで前年を上回ったが、機械で減少した。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



現場の動き

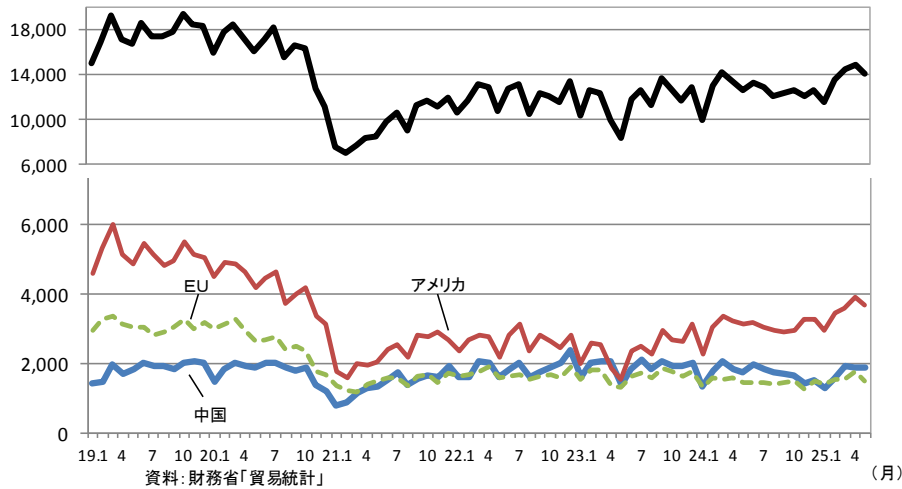
- ◆注文は増えているが、国内全体の需要が上向いているとはいえず、市場は冷え込んだままである。(アパレル)
- ◆受注・売上は4月以降も引き続き、あまり良くない。
- ◆景況感は悪かった年明けからそれほど変わりはない。(以上、陶磁器)
- ◆景気が良くなってきているといわれているが、実感はゼロ。昨年秋から少しずつ悪くなっている。
- ◆輸出に関しては非常によいが、国内は厳しい。(以上、刃物)
- ◆昨年同時期と比較し、来客数、ショップの売上は増えており、景気の回復は感じている。また、通販売上も伸びている。(食品製造)
- ◆景況は昨年より紙業界は落ち込んでいると感じている。(紙)
- ◆景気を感じとしては、昨年度より全体的に良いと思う。
- ◆5月、6月は、前年同期よりプラス(約9%)。(以上、木工)

輸出

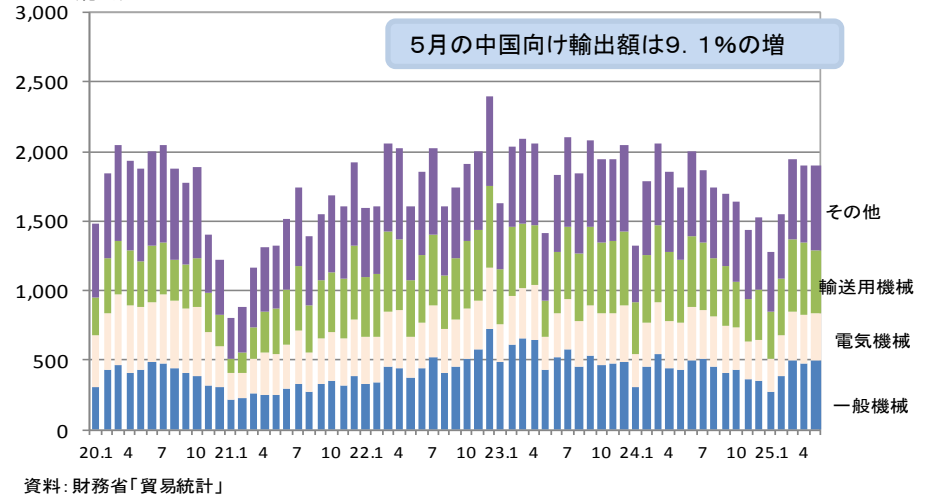
○5月の輸出額(名古屋税関管内)は、14,069億円で前年同月比11.1%増。

○中国向け輸出は全ての産業が増加したことで前年同月比9.1%増と2カ月連続の増加となった。アメリカ向け輸出も全ての産業が増加したことで前年同月比17.3%増となり、直近20カ月中19カ月で前年を上回っている。

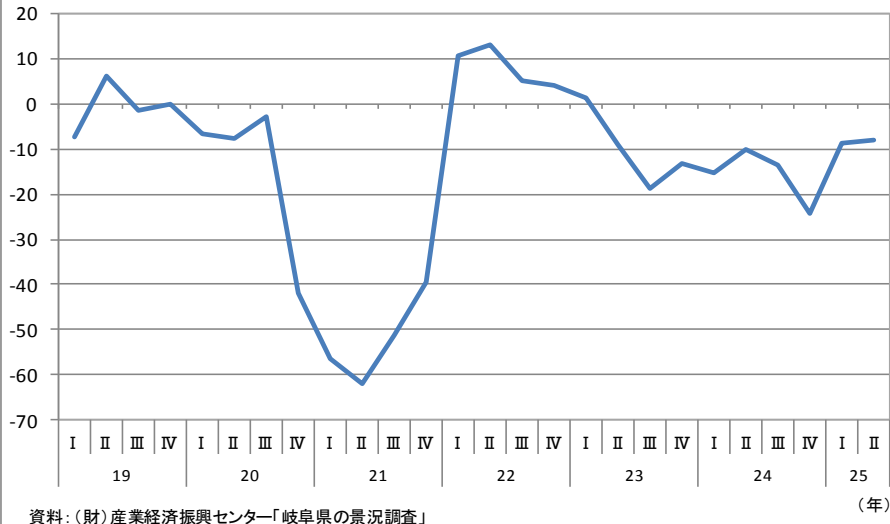
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



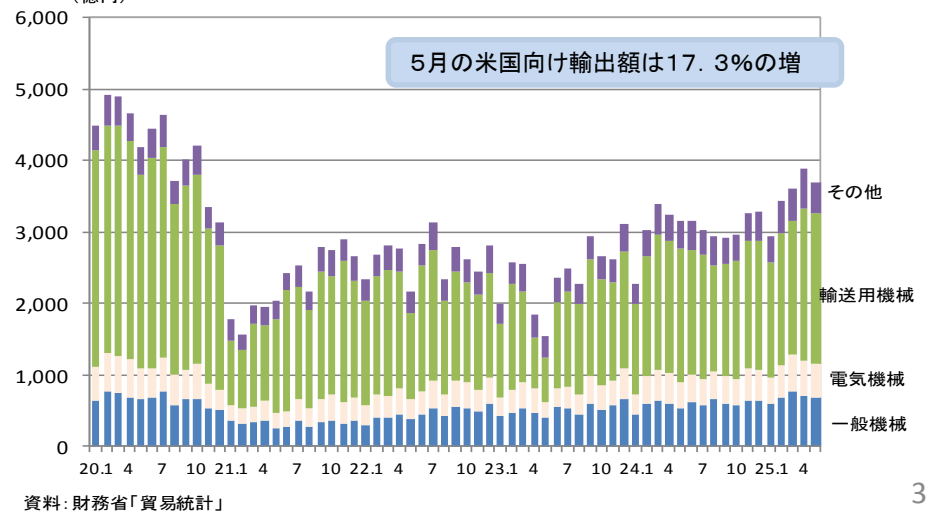
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移



(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)

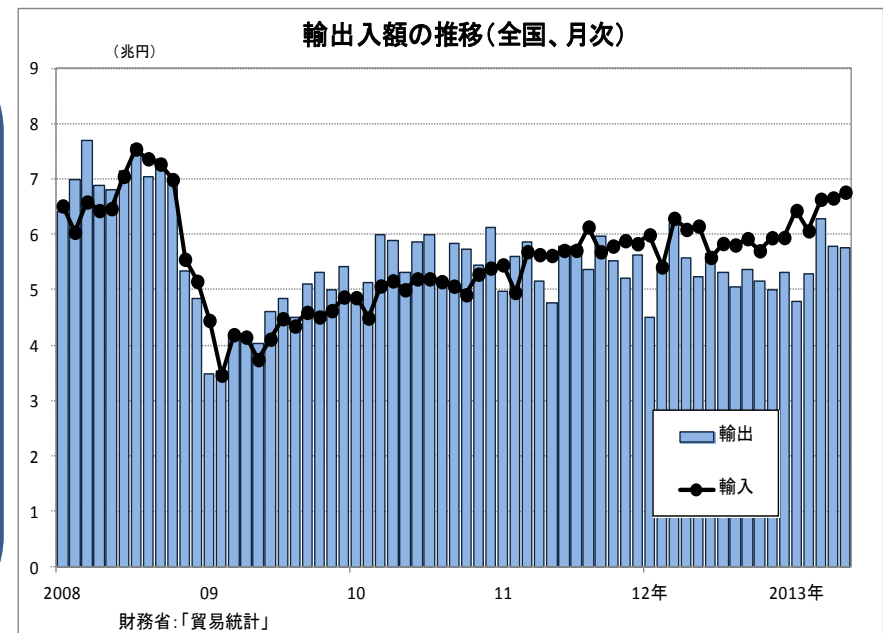


海外情勢の影響(直近の円安の動き等について)

- ◆輸入原料が多く、原料費価格が上昇するなど徐々に円安の影響が出てきているが、販売価格への転嫁は難しく、今後大きく利益を圧迫すると思われる。(食料品製造)
- ◆中国情勢等の影響はほぼ無くなり回復した状況である。北米、東南アジアの出荷が伸びている。(輸送用機械)
- ◆円安により材料費が上昇したが、ここ最近は落ち着いている。影響はない。(電気機械)
- ◆円安により中国からの輸入自動車部品が国内回帰されるものが出始めた。
- ◆円安が進んだおかげで海外での機械の引き合いの話が増え始めている。(以上、生産用機械)
- ◆円安により原材料費が急激に上がっており、価格に転嫁できず収益圧迫している状況である。今後も原材料費が上がる傾向にあり、影響が大きい。(金属製品)
- ◆原材料を輸入しているため、円安により原材料費が2割から2割5分程度上昇している。それでも、円安により国内生産にスポットが当たり始めているため、現在の円安は織物産地にとっては追い風となっている。(アパレル)
- ◆円安の影響は今のところそれほど感じないが、釉薬の材料などの仕入れ値が上がってきてはいる。また、買い付けのために来社する台湾、中国、韓国のバイヤーが増えてきてはいる。(陶磁器)
- ◆燃料価格についてはお客様から値下げの要求があるくらいなので、サーチャージは考えていない。ただ、非常に苦しい。(運輸業)

アベノミクスの効果・影響

- ◆消費税アップ前の駆け込み需要が秋以降に発生し、一時的なフル生産が見込まれる。
- ◆印刷機械等の商談が増加してきた。この先の受注確保に繋がる。(以上、生産用機械)
- ◆アベノミクス効果は未だ感じられない状況。(プラスチック)
- ◆アベノミクス効果はまだ実感としては感じられない。(アパレル)
- ◆アベノミクスの効果・影響については、当社にとってはマイナス影響が大きい。(食品製造)
- ◆アベノミクスについては特段影響を感じていない。(紙)
- ◆アベノミクスの効果ははっきり感じないが、少しずつ明るい兆しが見えてきたという感じ。(運輸業)

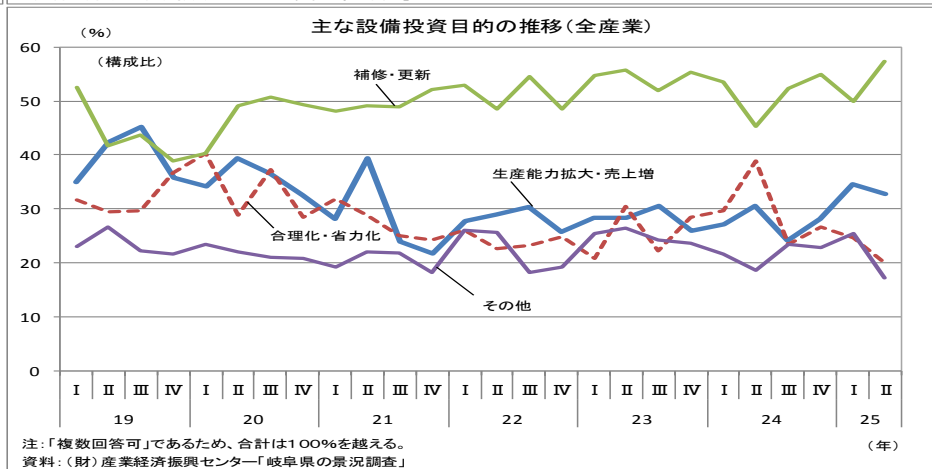
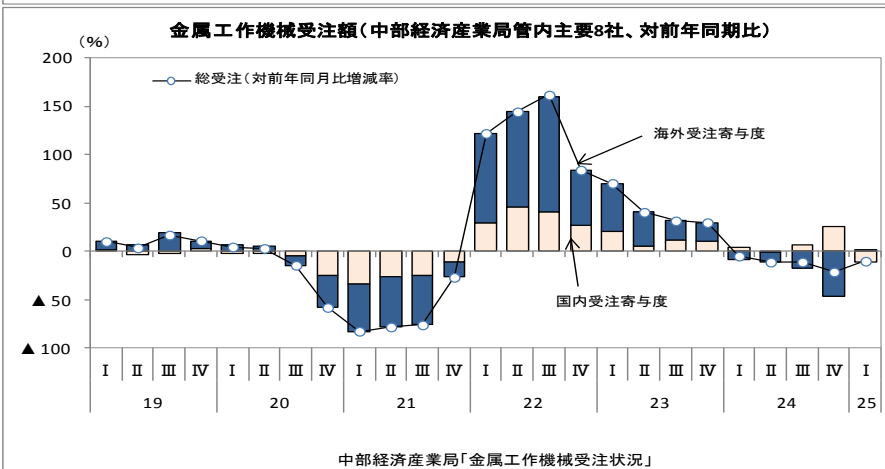
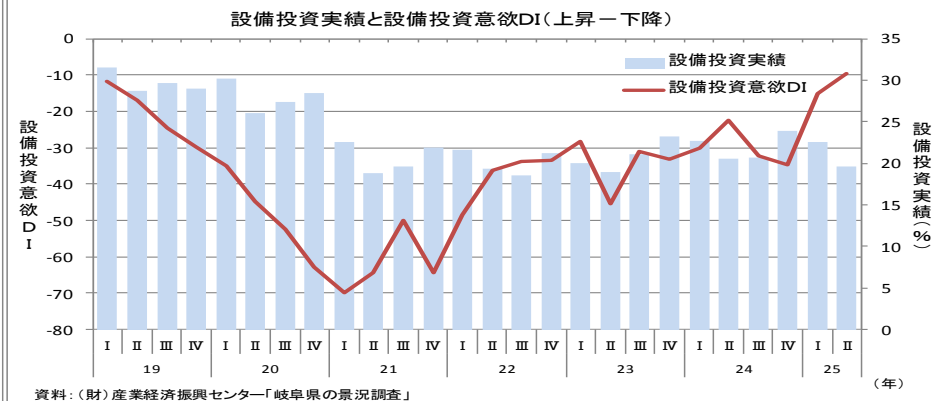
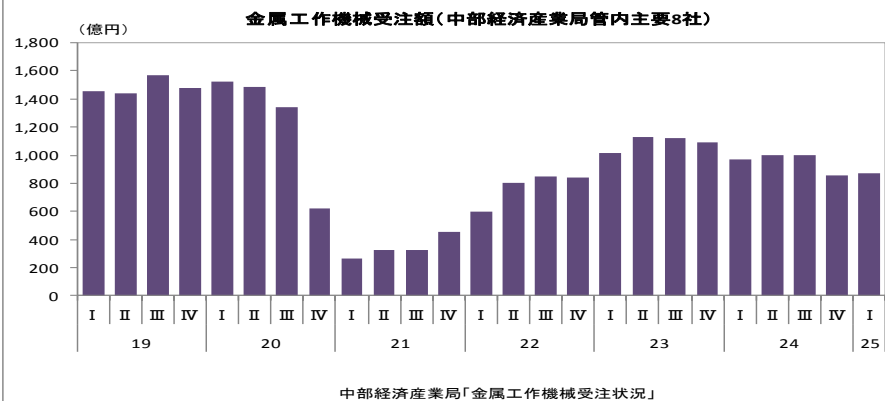


設備投資

○生産用機械の受注額は、国内受注が減少したことで、5期連続のマイナスとなった。

○設備投資意欲DIは、改善傾向。

○「補修・更新」といったやむを得ない理由が増加し、「生産能力拡大・売上増」といった前向きな設備投資が減少した。



現場の動き

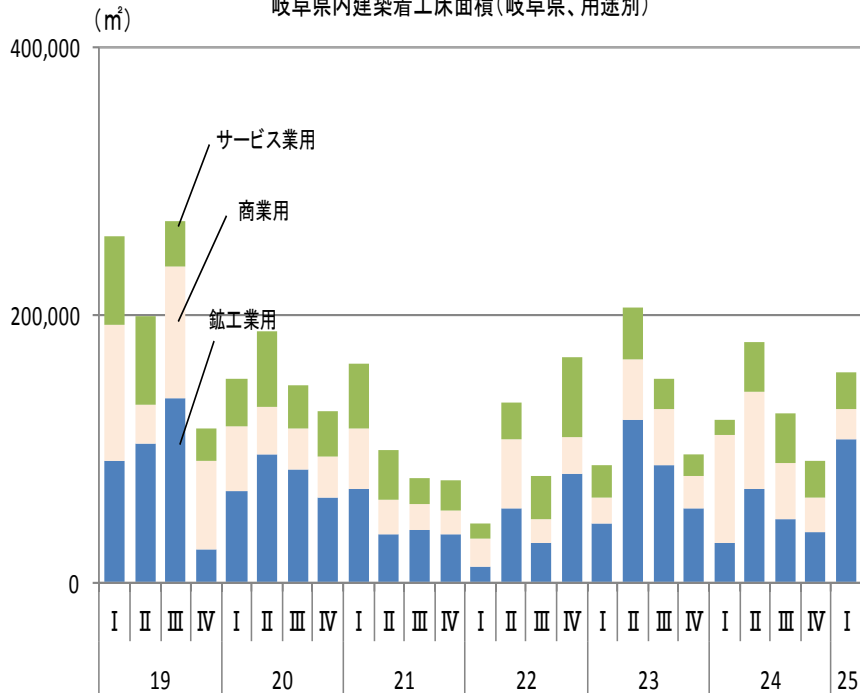
- ◆2013年度は、全体で135億円の設備投資を計画。(輸送用機械)
- ◆アベノミクスで設備投資減税を実施するとしているが、工場竣工もあり、今後、設備投資の予定はあり。
- ◆国内の企業からの機械受注・商談が増加傾向にある。(以上、生産用機械)

住宅・建築投資

○25年1-3月期の建築着工は、商業用が減少したものの、鉱工業用及びサービス業用が増加し、前年同期比29.5%増となった。

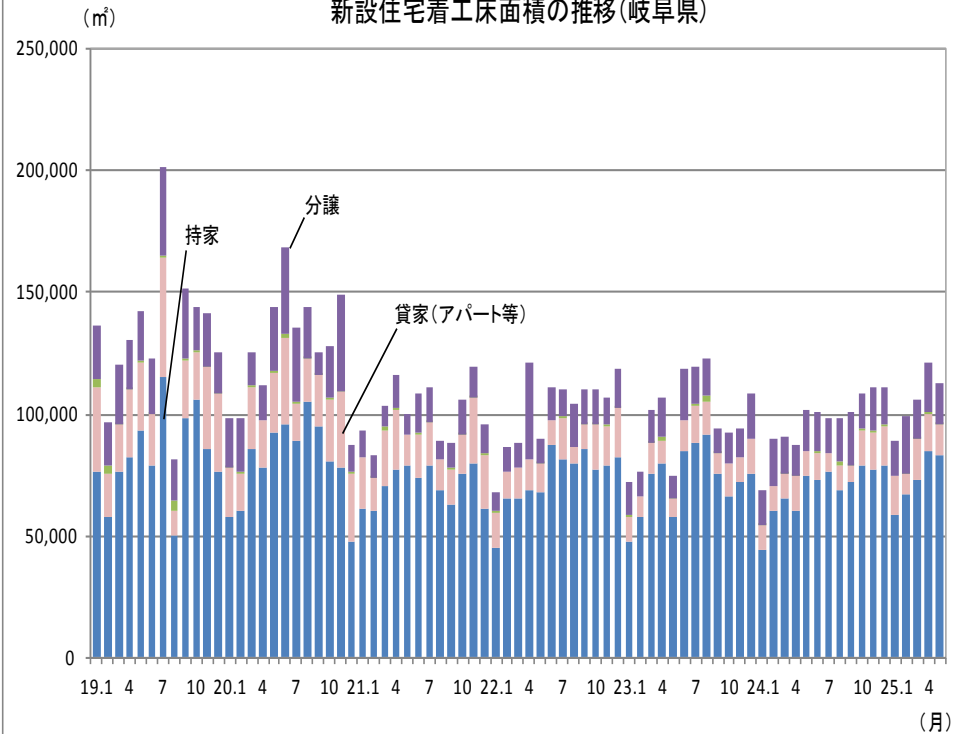
○5月の住宅着工は、持家など全ての区分で増加したことにより、全体では前年同月比11.1%の増と9カ月連続の増加となった。

岐阜県内建築着工床面積(岐阜県、用途別)



資料：県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

新設住宅着工床面積の推移(岐阜県)

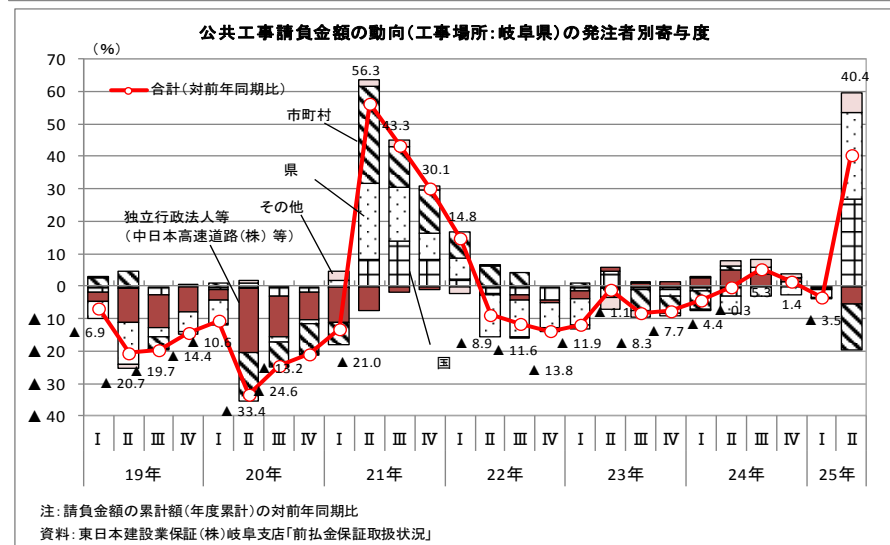
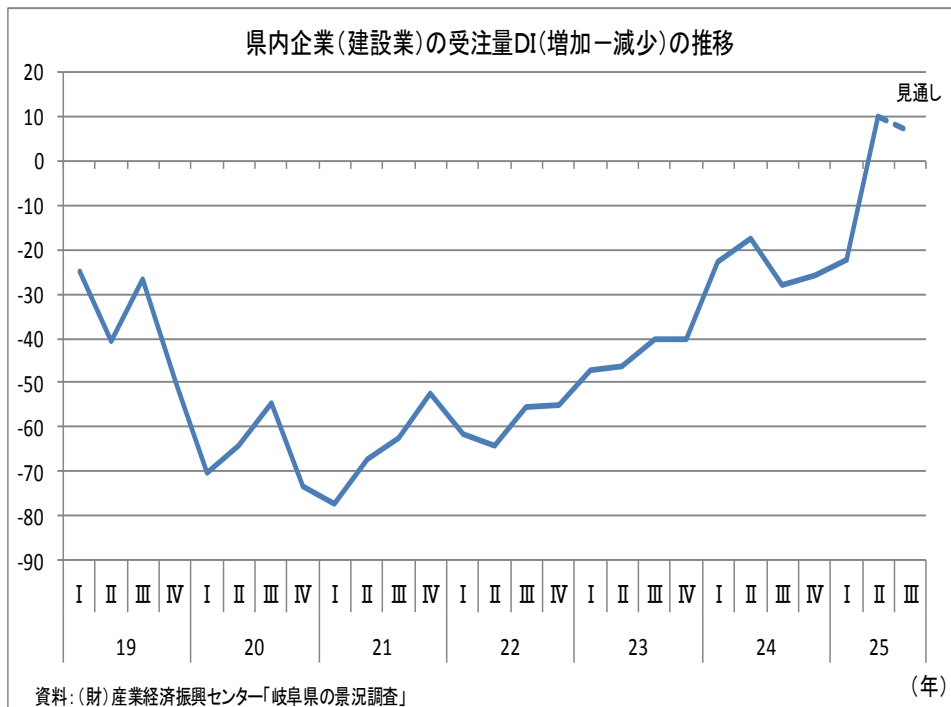
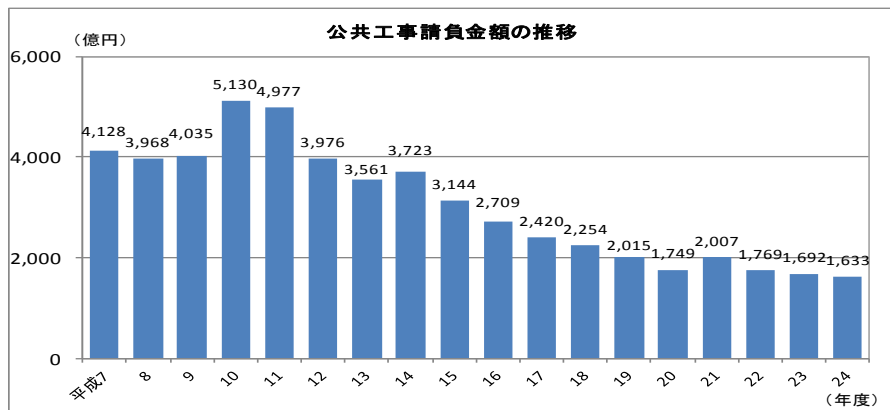


現場の動き

- ◆消費増税前の駆け込み契約で大手住宅メーカーは受注が増えているが、一般工務店等は、受注が増えているか見えてこない。(木材市場)
- ◆昨年の同時期より若干売上が上昇(この2カ月)。少しずつ景気が良くなっていることを実感。
- ◆材の動きは良くなっているが、販売価格が上昇するには至っていない。
- ◆消費増税前の駆け込み需要は感じられない。(以上、製材所)
- ◆原木の流通量は、5月から横這い状況である。(森林組合)

公共工事

- 24年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,633億円で過去最低を更新。
- 25年4-6月期の公共工事請負金額は、国及び県からの発注が大幅に増加したため、対前年同期比40.4%増と2期ぶりに前年同期の水準を上回った。



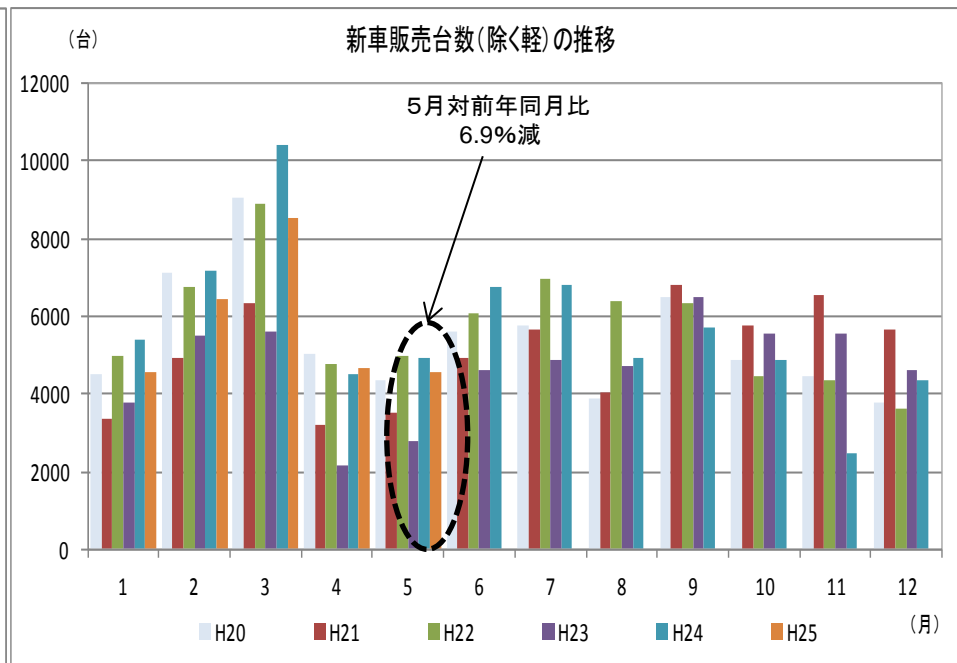
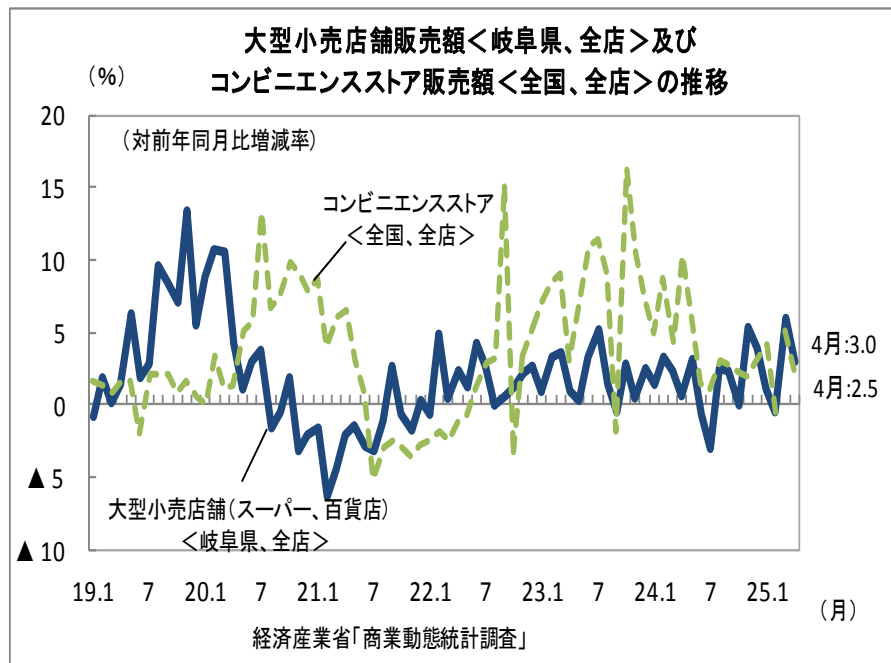
現場の動き

◆大型補正による公共工事が動き出したところもあるが、手持ちの仕事量は多くない。下期に受注・工事が集中する期待感もあり、業界の雰囲気は明るい。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○4月の大型小売店販売額は、対前年同月比3.0%増と2カ月連続の増加となった。

○5月の自動車販売は前年同期比6.9%減と2カ月ぶりの減少となった。



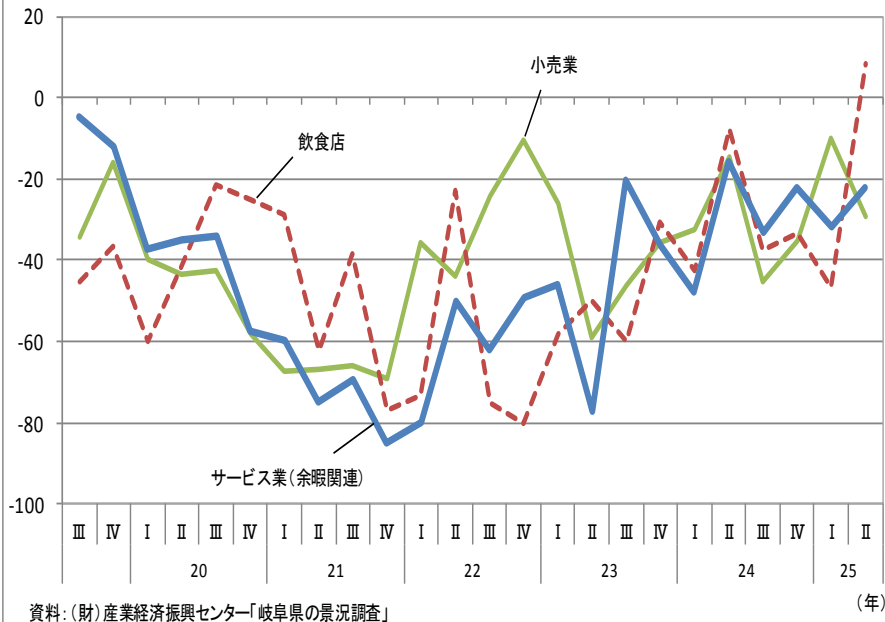
現場の動き

- ◆衣料品は空梅雨で気温が高く雨が少なかったことから、夏物が順調な売れ行き。食料品は前年並み。
- ◆年金支給日には売り上げが大きく伸びた。年間を通して、年金支給日は1つのマーケットチャンスとなっている。
- ◆お中元は現時点では昨年より若干下回っているが、概ね目標には届いている。ビールやゼリーなどの洋菓子、そうめんが人気がある。(以上、大型小売店)
- ◆6月の前半は雨が少なく暑かったことから水着がよく売れた。反面、レインウェアは伸びなかった。
- ◆トレッキング関連が好調を持続。世界遺産に登録された富士山に登りたい、というお客さんが増えてきている。特に女性連れや中高年夫婦に人気が高い。(以上、スポーツ用品)
- ◆昨年と比べ全体的に暑かったため、エアコンの動き出しが早く、前年比で約1.5倍の売り上げとなった。(家電)
- ◆梅雨といっても雨が少なく暑かったので、5月よりも回復基調。暑くなり、飲料や冷やし麺が好調。(コンビニ)

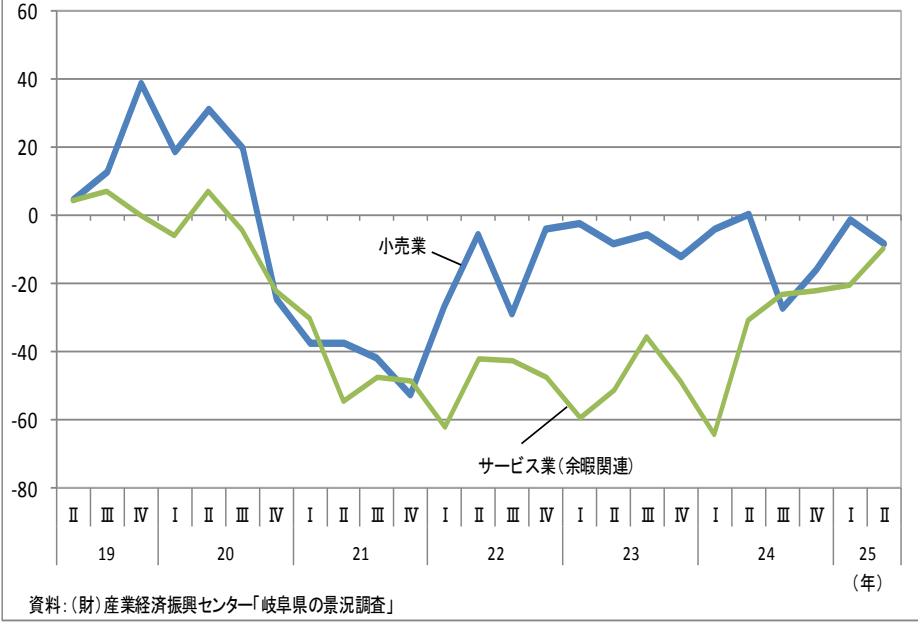
個人消費(流通・小売)－2

○平成25年第Ⅱ四半期の小売業については、売上高、販売額ともに横ばい傾向。サービス業については売上高、販売額ともに増加傾向。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



現場の動き

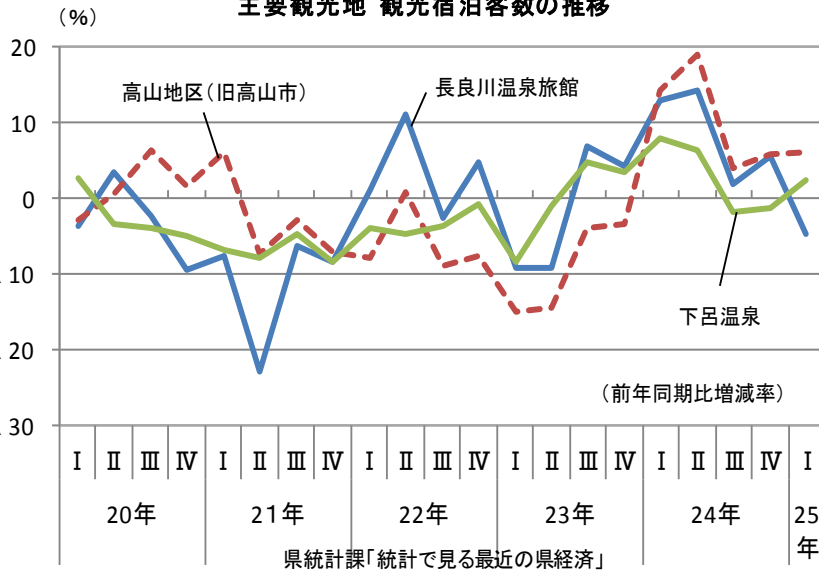
- ◆お城スタンプラリーなどがあり、観光客と思われる人が多く歩いていた。元気ハツラツ市は天候に恵まれ賑わった。
- ◆売り上げは前年同月比で95%。商店街に人通りが少ない。(以上、大垣市商店街)
- ◆前年同月比で90%。柳ヶ瀬へ来る路線バスの本数が減少しており、それに伴い来訪者も少なくなったと思われる。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆6月は例年あまりよくないが、今年は観光客が少なく感じる。(高山市商店街)
- ◆前年同月比で100%。例年6月はあまりよくないが、下旬からはお中元が出てくる。(多治見市商店街)
- ◆既存店売り上げ、客数・客単価とも前年同月を上回る見込み。(アクティブG)

観光

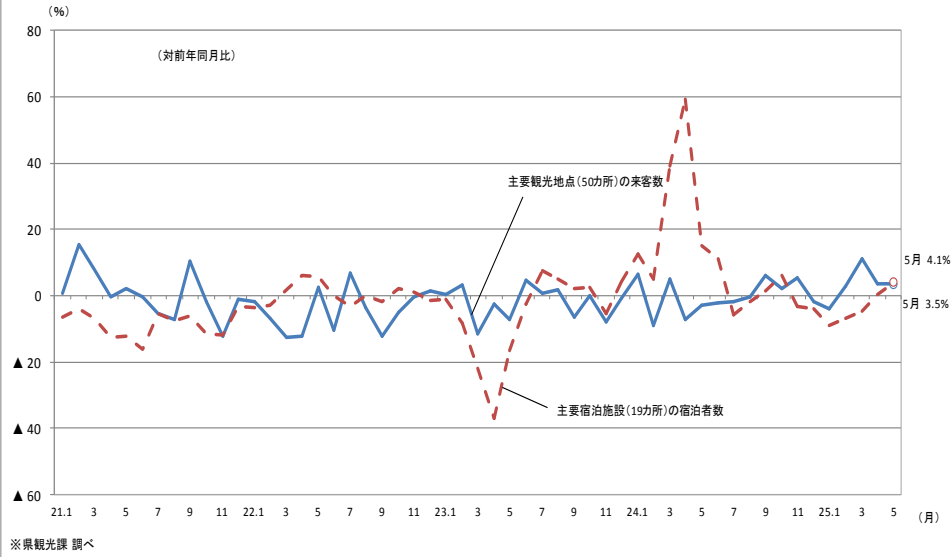
○平成25年第I四半期の宿泊客数は、高山地区(旧高山市)が前年同月比6.2%、下呂温泉が2.5%増加したが、長良川温泉旅館が4.7%減少した。

○主要観光地における5月の観光客数は、前年同月比3.5%増と4ヶ月連続で前年を上回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は同4.1%増と2ヶ月連続で前年を上回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



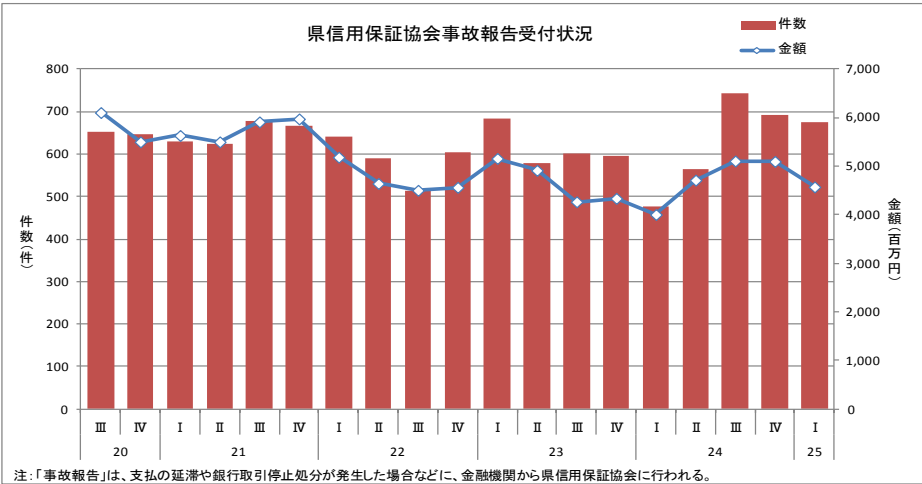
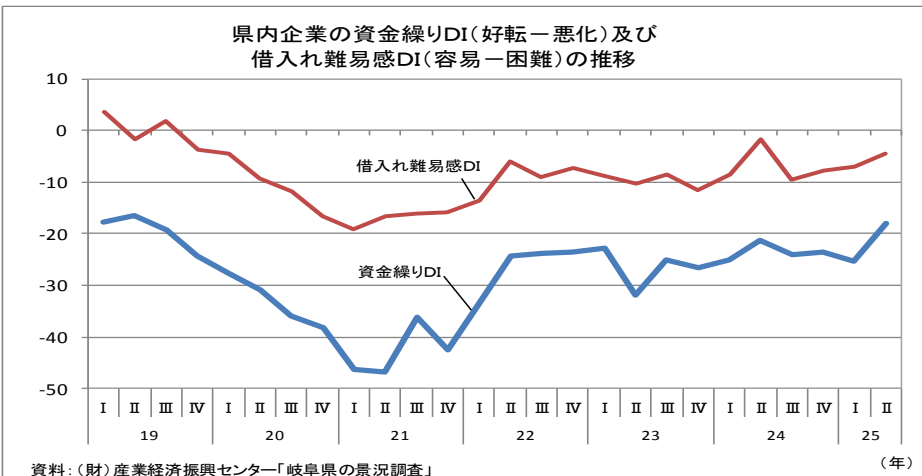
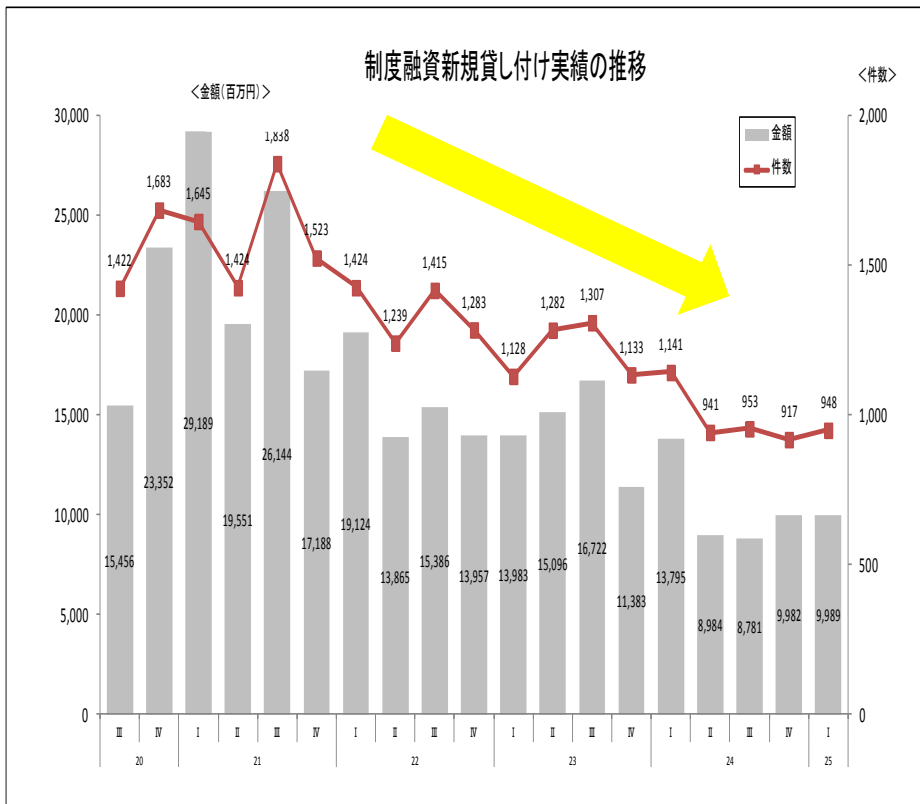
現場の動き

- ◆施設によってバラツキはあるものの、総じて前年並みの水準を概ね確保している模様。夏休みの予約が入る施設も徐々に見られる。インバウンドは台湾やタイなどアジアで好調な動きが見られ、宿泊客の底上げに繋がっている模様。(宿泊施設の総括)
- ◆団体等の動きが見られない中、個人グループ等の宿泊が多くなっている。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆団体、個人、インターネットともに前年並みの水準を確保。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆6月は団体は依然として悪いが、個人、インターネット予約は前年並みを確保。
- ◆夏休み期間における宿泊予約は例年になく順調。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは台湾、タイ、香港を中心に土曜日に集中し、1日3~4本のグループが入ることもある。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは震災前に比べ、団体客の入込が多くなった。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆韓国が昨年より少し動いてきている状況。香港、マレーシア、タイなどの動きも目立っている。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易度は回復基調が一服している。

<新規融資実績(月別)>

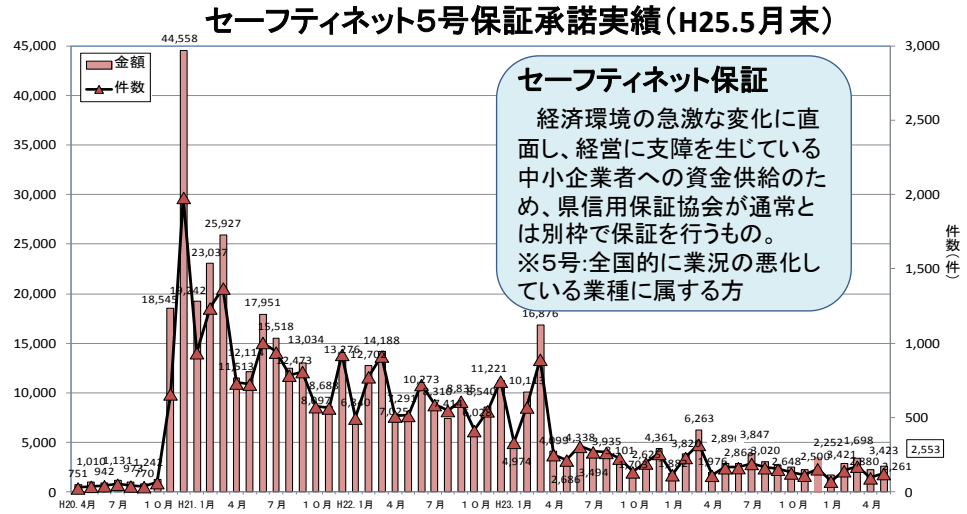
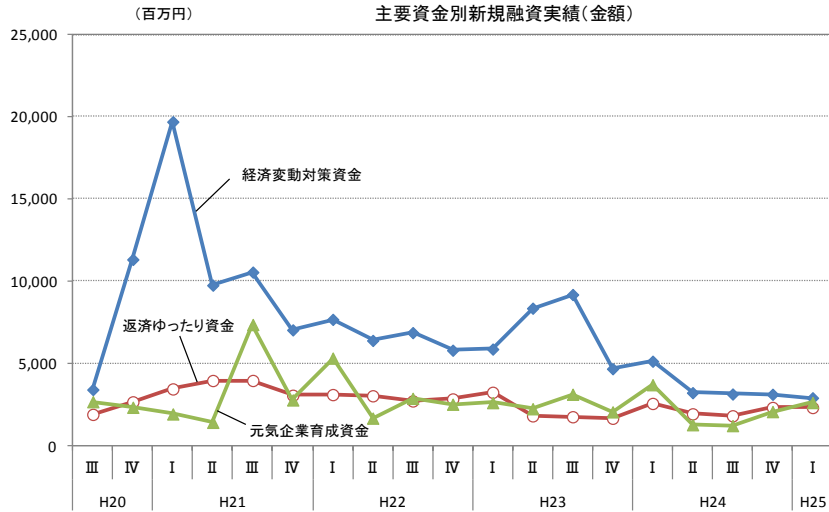


現場の動き

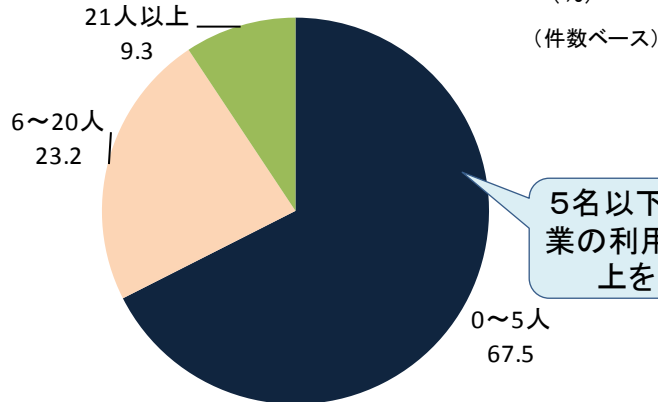
- ◆設備資金に関する相談がちらほら出てきている。現状では設備資金についての相談が増えている状態であり融資の数値には表れてはいないが、じきに表れてくるのでは。
- ◆金融円滑化法終了については、終了前後で変化はない。こちらとしての対応も変えていない。
- ◆景気の上向きや株高の効果が、我々の管内の中小企業者にまで下りてきている実感はない。(以上、金融機関)

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

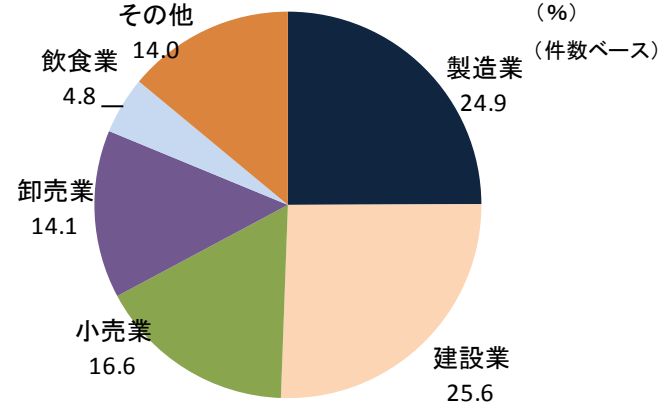


県制度融資 利用企業規模別割合 (H24年4—H25年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

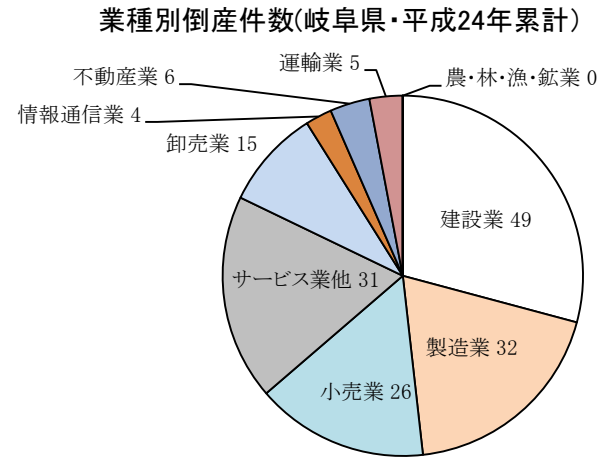
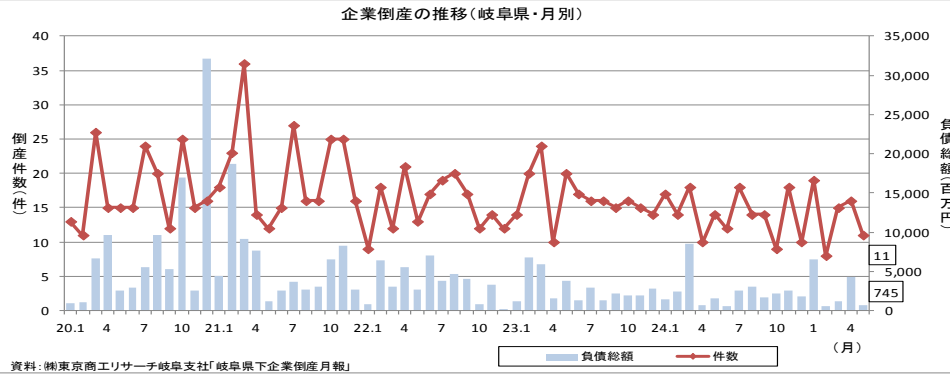
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H24年4—H25年3月計)



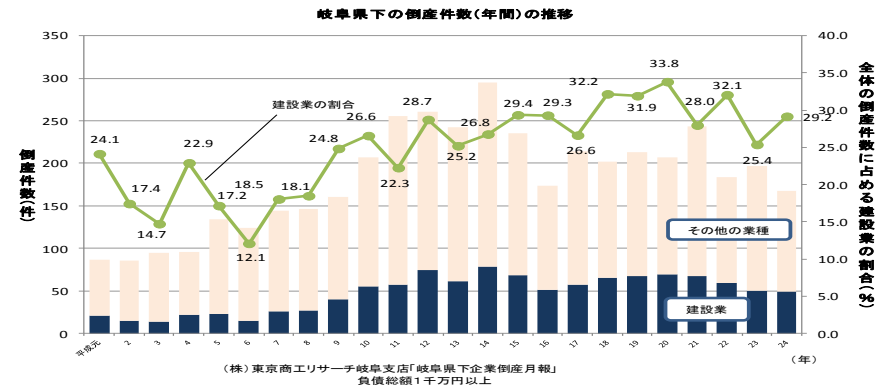
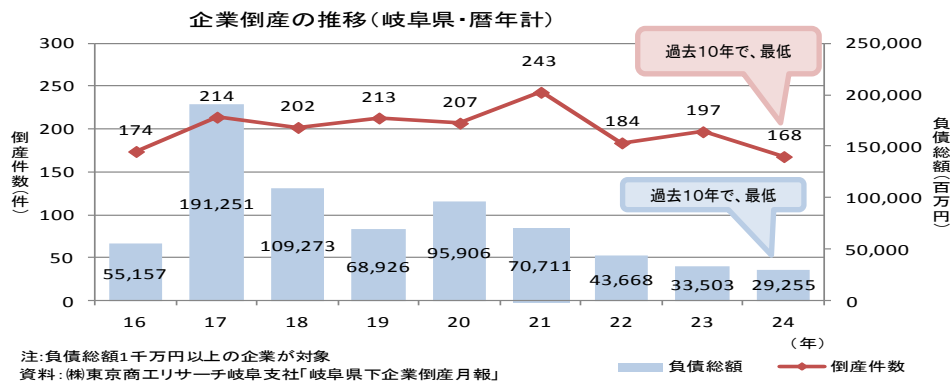
倒産

- 平成25年5月の倒産件数は前年同月から3件減少の11件となった。
- 平成24年の倒産件数は168件となり、前年から29件減少。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上

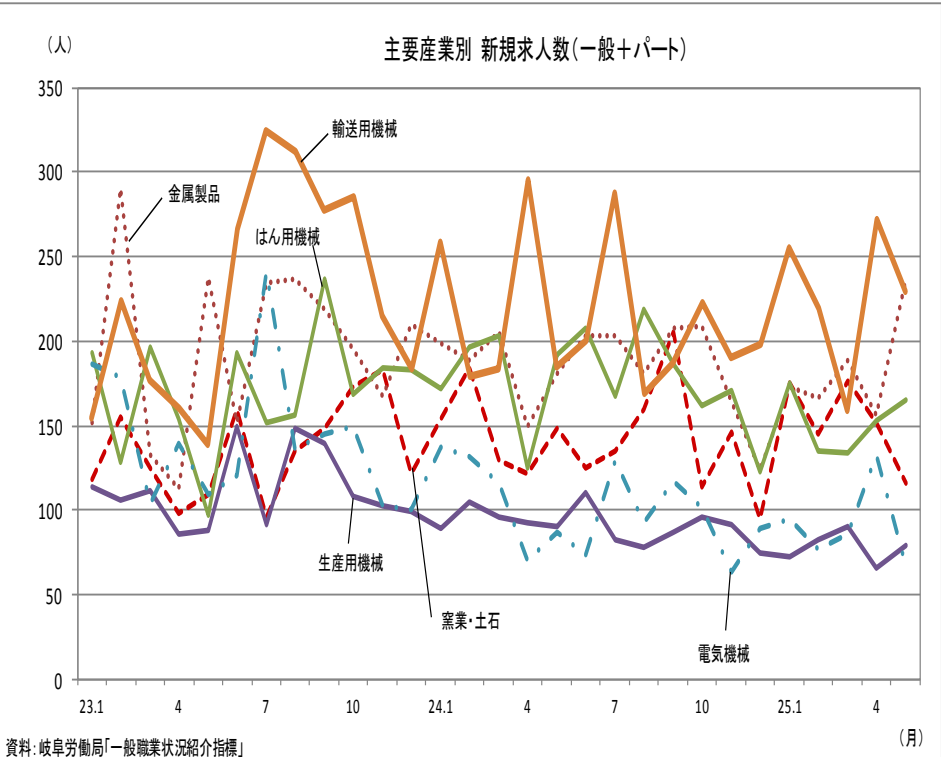
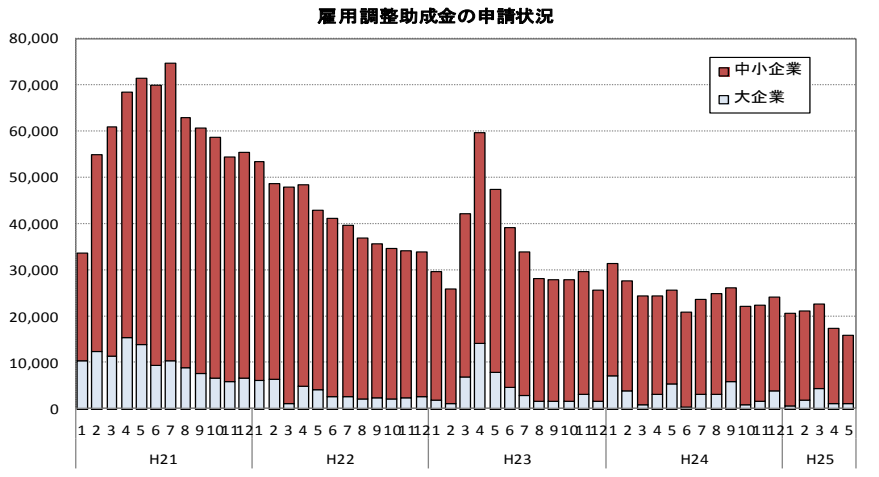
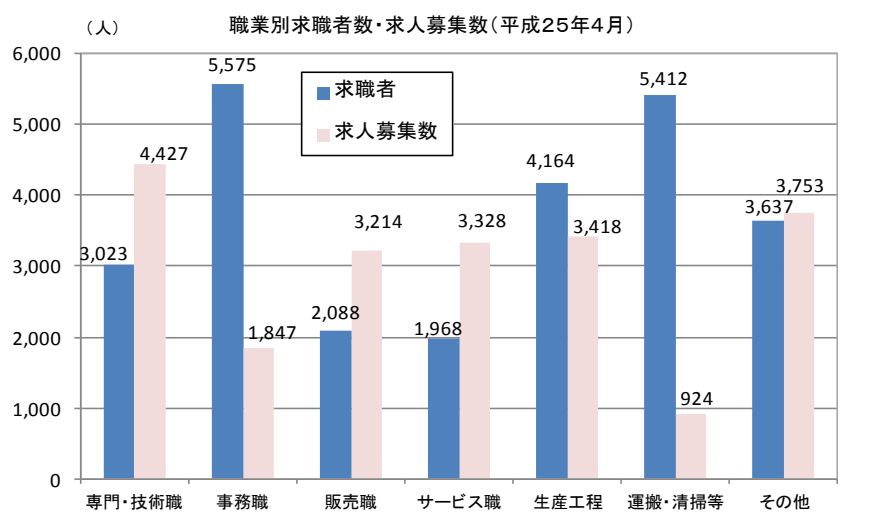


専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆5月の県内倒産件数は11件、負債総額は7億4500万円となった。負債総額では前年同月比51.9%減で、5月単月では過去20年間で最少となった。
- ◆アベノミクスの浸透で円安、株高が続き輸出型の大手製造業では業績が大幅に改善している。しかし、下請けを業態とする多くの中小企業では、円安を背景に燃料価格の高騰や輸入材料などの値上がりが見られコストアップの先行により業績の転嫁できない状況である。そのため、内需型産業や中小企業には実感として浸透していないのが現状である。

雇 用(職業別)

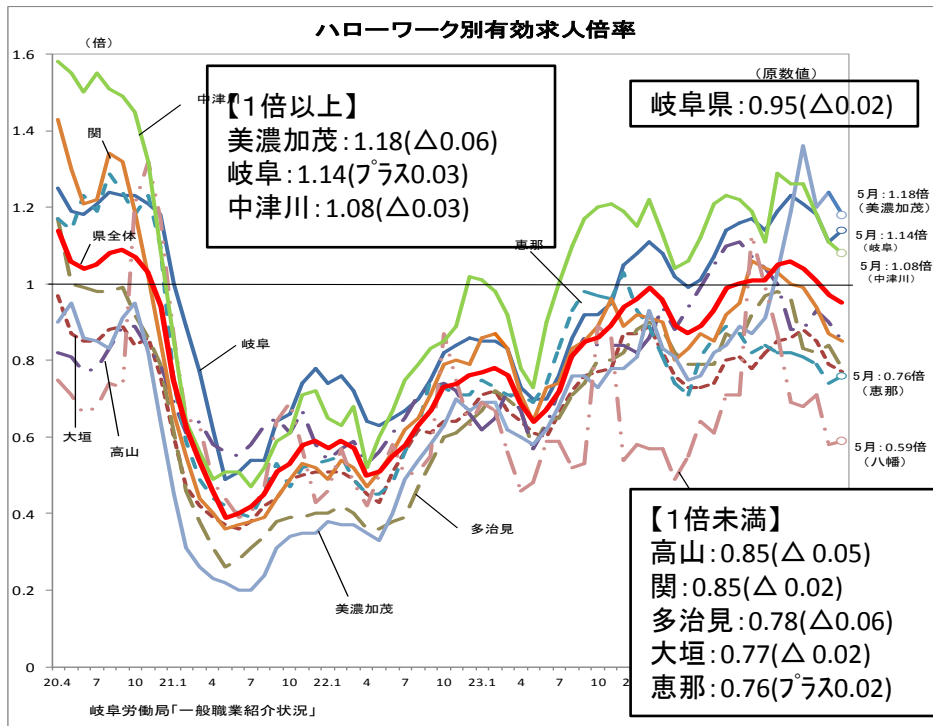
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、金属製品、はん用機械等の産業で増加したが、輸送用機械、窯業・土石等の産業で減少した。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、このところはやや減少傾向。



資料: 岐阜労働局「一般職業状況紹介指標」

資料: 厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

雇用(地域別)



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険の受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はよこばいだが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険の受給者数、雇用調整助成金の件数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数に減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。
- ◆雇用調整助成金の件数は減少。
- ◆来所者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険の受給者数は減少。
- ◆来所者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険の受給者数、雇用調整助成金の件数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険の受給者数、雇用調整助成金の件数は減少。

【ソニーEMCS美濃加茂サイト関連】

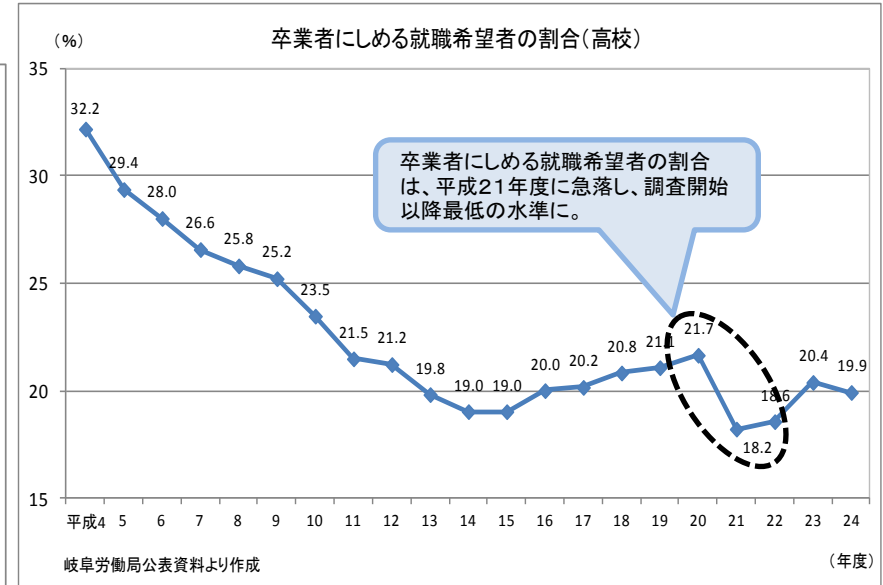
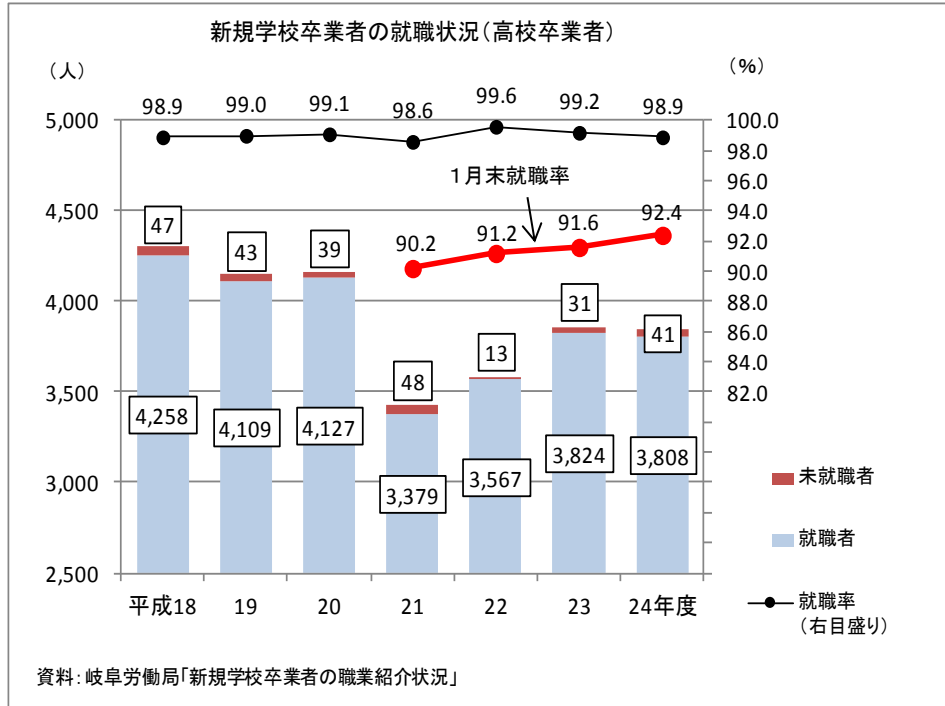
- 従業者数
 平成24年10月末: 2,160人(外国人835人)
 平成25年3月末: 0人
- ハローワーク窓口の状況(6月25日現在)
 求職者数 685人(うち 外国人279人)

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数、雇用調整助成金の件数は減少。

雇 用(高校新卒者の就職)

○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。



現場の動き(内定の状況)

<ハローワーク大垣>

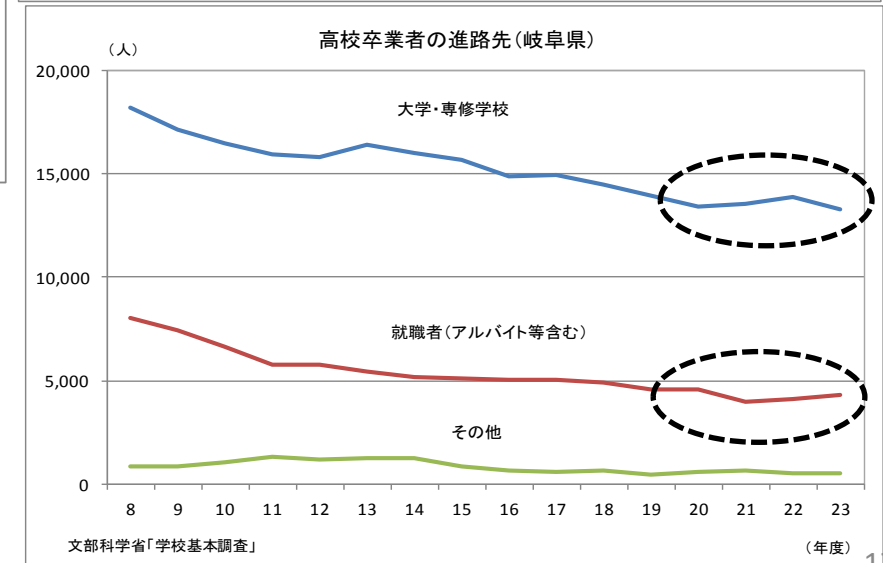
◆高校卒業予定者の内定状況は増加。

<ハローワーク岐阜、中津川>

◆高校卒業予定者の内定状況は横ばい。

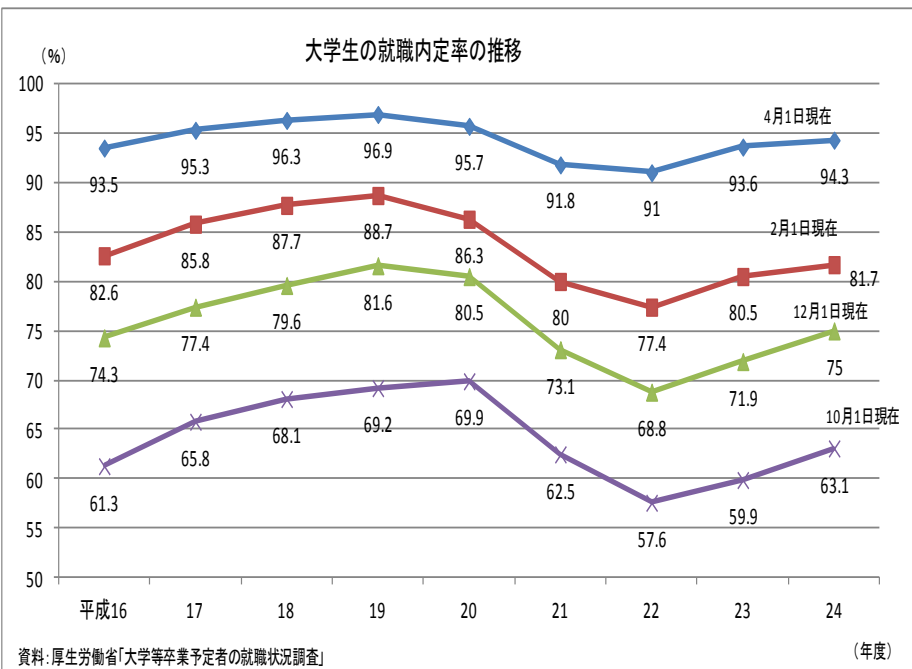
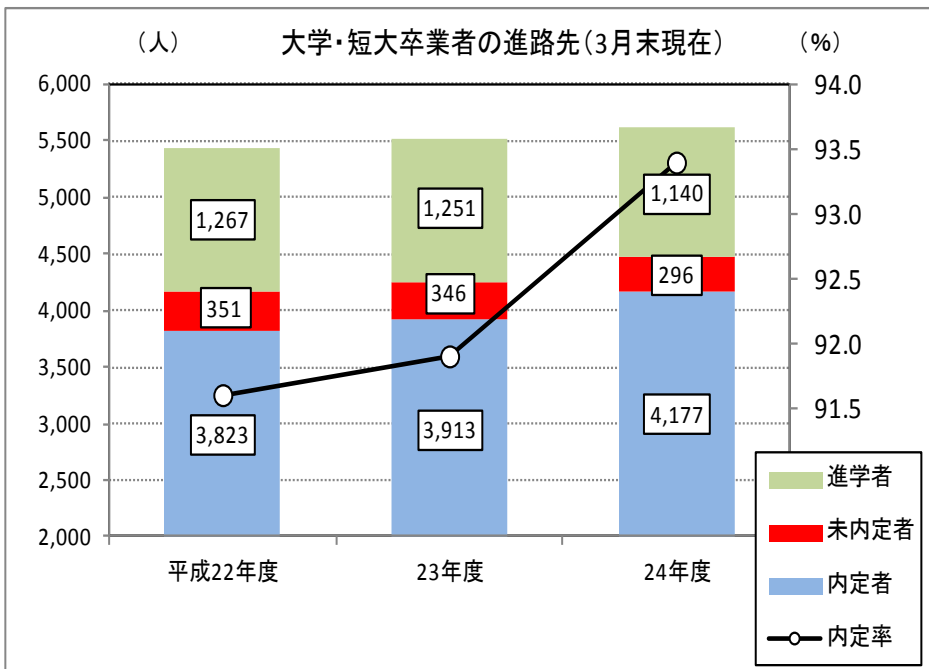
<ハローワーク多治見>

◆高校卒業予定者の内定状況は減少している。



雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。
- 平成24年度の卒業生については、前年度より内定率が改善。



現場の動き

【岐阜県内の主な大学】

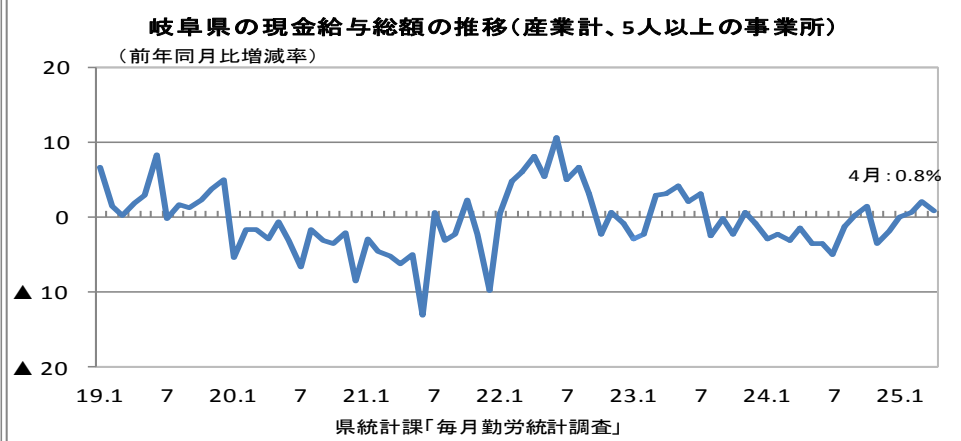
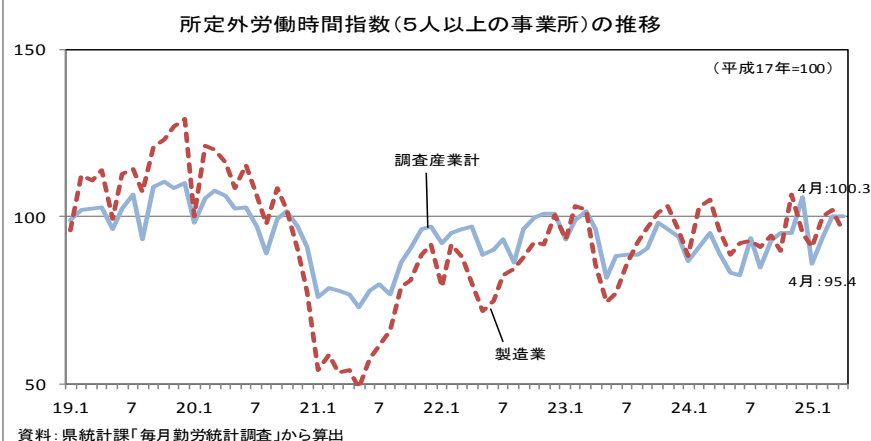
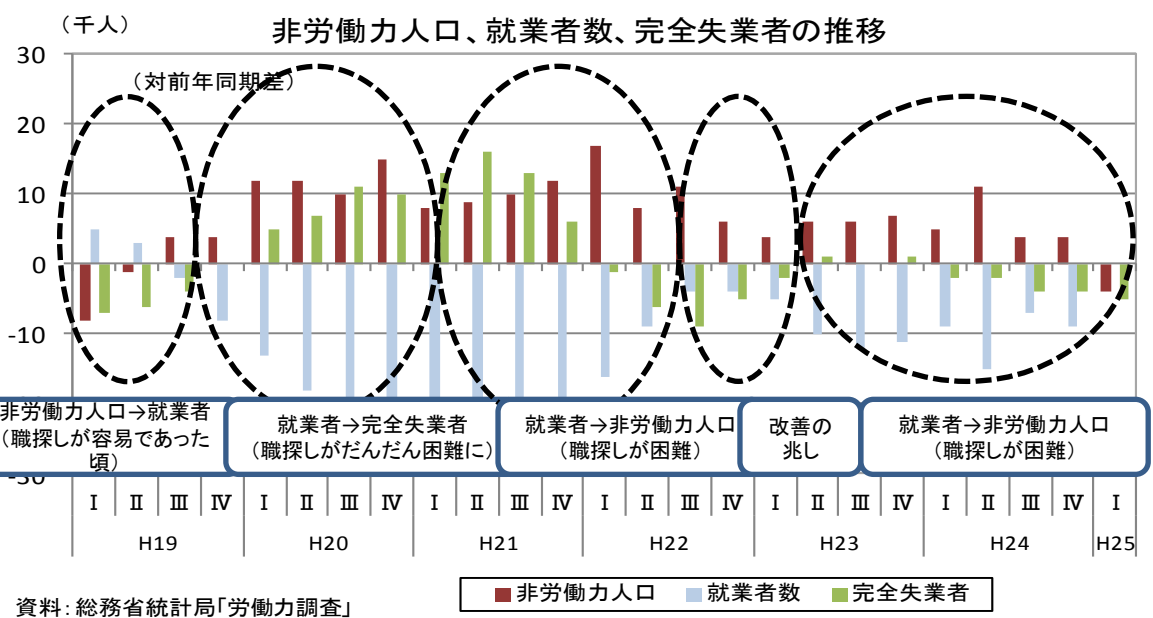
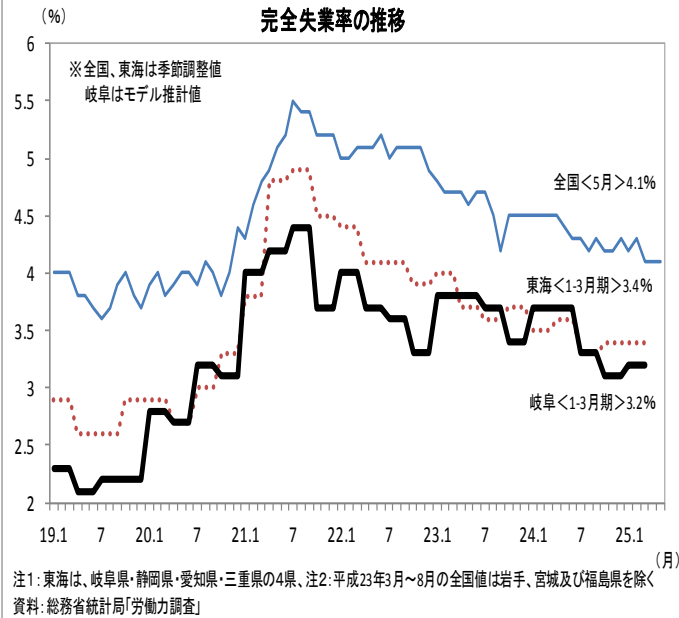
- ・2014年卒の学生の動向としては例年並みと思われるが、内定報告など受ける際、昨年よりは多い印象を受ける。
- ・2014年卒の内定状況として18%程の状況(学生の報告ベース)。
- ・2014年卒の学生の内定状況として25%の状況。昨年度より4%程アップしている。進捗状況としては良い傾向。

【愛知県内の主な大学】

- ・2014年卒の内定状況は5月末の時点で26%の状況。数値的にみると昨年度より1割程アップしている。
- ・内定状況については、現在集計を開始したばかりのため、正確な数値などは未確定。ただ、例年と比較しても学生からの報告は多いと感じる。
- ・2014年卒の内定状況としては、6月5日時点で16.5%の状況で、昨年度より2ポイント上昇している。

雇用(完全失業率)

○平成25年第Ⅰ四半期の完全失業率は3.2%と0.1ポイントの上昇。
 ○平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、円安により収益面で改善傾向にあるものの、原材料価格の上昇が生じている。受注や生産が増加するなど、比較的明るい声が多い。
生産用機械においては、引き合いが増加するとともに、国内企業からの受注が出始めている。
- 直近の円安の動きについては、輸出が増加する一方で、原材料価格の上昇により製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁が難しく利益を圧迫している。
- 地場産業は、木工で明るい声も聞こえたが、依然として消費意欲の減退や海外製品との競争、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 小売については、天候が良かったことから、夏物の衣料品の売上げが好調であった。また、食料品の売上げは前年並みであった。
- 観光は、総じて前年の水準を概ね確保しており、夏休みの予約が入る施設も徐々に見られる。インバウンドは台湾やタイなどアジアで好調な動きが見られ、宿泊客を底上げ。
- 雇用面では、受注量の増加から残業が発生している。正社員の雇用については専門職や即戦力の人材を求めているが、採用に苦慮している企業が多い。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。